

介 護 サ ー ビ ス 事 業 者  
基 準 確 認 シ ー ト  
(令和3年4月改定基準)

指定地域密着型通所介護

事業所名称 \_\_\_\_\_

所在地 \_\_\_\_\_

電話番号 \_\_\_\_\_

記入者名 \_\_\_\_\_

記入年月日 \_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 月 \_\_\_\_\_ 日

## 基準確認シートについて

### 1 趣旨

利用者に適切な介護サービスを提供するためには、事業者自らが事業の運営状況を点検し、人員、設備及び運営に関する基準を遵守しているか、常に確認することが必要です。

そこで、さいたま市では、法令及び関係通知を基に基準確認シートを作成しましたので、定期的に自己点検を行う等、適正な事業運営及び介護サービスの質の向上のためにご活用ください。

### 2 実施方法

- ① 毎年定期的に基準確認を行って下さい。
- ② 複数の職員で検討の上、点検してください。
- ③ 「いる ・ いない」等の判定については、該当する項目を○で囲んでください。
- ④ 判定について該当する項目がないときは、「いる ・ いない」に二重線を引き、「事例なし」又は「該当なし」と記入してください。

「根拠法令」の欄は、次を参照してください。

- 法 … 介護保険法（平成9年12月17日法律第123号）
- 施行規則 … 介護保険法施行規則（平成11年3月31日厚生省令第36号）
- 平17厚労告419 … 居住、滞在及び宿泊並びに食事の提供に係る利用料等に関する指針（平成17年9月7日厚生労働省告示第419号）
- 条例 … さいたま市指定地域密着型サービスの人員、設備及び運営の基準等に関する条例（平成24年12月27日さいたま市条例第73号）
- 平12老企54 … 通所介護等における日常生活に要する費用の取扱いについて（平成12年3月30日老企第54号厚生省老人保健福祉局企画課長通知）
- 平12老振75・老健122 … 介護保険施設等における日常生活費等の受領について（平成12年11月16日老振第75号・老健第122号厚生省老人保健福祉局振興・老人保健課長連名通知）
- 平18-0331004 … 指定地域密着型サービス及び指定地域密着型介護予防サービスに関する基準について（平成18年3月31日老計発0331004・老振発0331004・老老発0331017厚生労働省老健局計画・振興・老人保健課長連名通知）
- 平29ガイダンス … 医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取扱いのためのガイダンス（平成29年4月14日厚生労働省）

## 電磁的方法について

サービスの提供に当たる者は、作成、保存その他これらに類するもののうち、法令等において書面（書面、書類、文書、謄本、抄本、正本、副本、複本その他文字、図形等人の知覚によって認識することができる情報が記載された紙その他の有体物。）で行うことが規定されている又は想定されるものについては、書面に代えて、当該書面に係る電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録であって、電子計算機による情報処理の用に供されるもの。）により行うことができます。（被保険者証に関するものを除く。）

※ 電磁的記録による作成は、事業者等の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録する方法または磁気ディスク等をもって調製する方法にしてください。

電磁的記録による保存は、以下のいずれかの方法で行ってください。

ア 作成された電磁的記録を事業者等の使用に係る電子計算機に備えられたファイル又は磁気ディスク等をもって調製するファイルにより保存する方法

イ 書面に記載されている事項をスキャナ等により読み取ってできた電磁的記録を事業者等の使用に係る電子計算機に備えられたファイル又は磁気ディスク等をもって調製するファイルにより保存する方法

サービス事業者又はサービスの提供に当たる者は、交付、説明、同意、承諾、締結その他これらに類するもののうち、条例及び要綱において書面で行うことが規定されているもの又は想定されるものについては、当該交付等の相手方の承諾を得て、書面に代えて、電磁的方法によることができます。

※ 事前に利用者等の承諾を得た上で、次に掲げる電磁的方法により交付等を行うことができます。

ア 電磁的方法による同意は、例えば、電子メールにより利用者等が同意の意思表示をした場合等が考えられます。なお「押印についてのQ&A（令和2年6月19日内閣府・法務省・経済産業省）」を参考にしてください。

イ 電磁的方法による締結は、利用者等・事業者等の間の契約関係を明確にする観点から、書面における署名又は記名・押印に代えて、電子署名を活用することが望ましいです。

※ 電磁的方法により記録・交付等を行う場合は、「平29ガイダンス」及び「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」等を遵守してください。

## 介護サービス事業者基準確認シート 目次

一 基本方針	1
二 人員に関する基準	2
三 設備に関する基準	6
四 運営に関する基準	8
五 共生型地域密着通所介護事業所に関する基準	28
六 変更の届出等	29
七 その他	30

一 基本方針

項 目	確 認 事 項	根 拠 法 令
1 一般原則	① 利用者の意思及び人格を尊重して、常に利用者の立場に立ったサービスの提供に努めていますか。  いる ・ いない	法 第78条の3第1項 第78条の4第8項  条例 第3条第1項
	② 事業を運営するに当たっては、地域との結び付きを重視し、市、他の居宅サービス事業者、地域密着型サービス事業者その他の保健医療サービス及び福祉サービスを提供する者との連携に努めていますか。  いる ・ いない	条例 第3条第2項
2 基本方針	○ 要介護状態となった場合においても、利用者が可能な限りその居宅において、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう生活機能の維持又は向上を目指し、必要な日常生活上の世話及び機能訓練を行うことにより、利用者の社会的孤立感の解消及び心身の機能の維持並びに利用者の家族の身体的及び精神的負担の軽減を図るものとなっていますか。  いる ・ いない	条例 第60条の2

二 人員に関する基準

項 目	確 認 事 項	根 拠 法 令
<p>1 従業者の員数 (1) 生活相談員</p>	<p>① サービスの提供日ごとに、サービスを提供している時間帯に 【生活相談員の勤務延時間数】 ＝【サービス提供時間数】 となっていますか。</p> <p style="text-align: center;">い る ・ い ない</p> <p>★ 勤務延時間数 → 勤務表上、サービスの提供に従事する時間又はサービスの提供のための準備等を行う時間（待機の時間を含む。）として明確に位置付けられている時間の合計数</p> <p>★ サービス提供時間数 → 事業所におけるサービス提供開始時刻から終了時刻まで（サービスが提供されていない時間帯を除く。）</p> <p>※ 必要な勤務延時間数が確保されれば員数は問いません。</p> <p>※ 従業者1人につき、勤務延時間数に算入することができる時間数は、事業所において常勤の従業者が勤務すべき勤務時間数を上限としてください。</p> <p>※ 利用者の地域での暮らしを支えるため、医療機関、他の指定居宅サービス事業者、地域の住民活動等と連携し、事業所を利用しない日でも利用者の地域生活を支える地域連携の拠点としての機能を展開できるように、生活相談員の確保すべき勤務延時間数には、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ サービス担当者会議や地域ケア会議に出席するための時間</li> <li>・ 利用者宅を訪問し、在宅生活の状況を確認した上で、利用者の家族も含めた相談・援助のための時間</li> <li>・ 地域の町内会、自治会、ボランティア団体等と連携し、利用者に必要な生活支援を担ってもらうなどの社会資源の発掘・活用のための時間</li> </ul> <p>など、利用者の地域生活を支える取組のために必要な時間も含めることができます。</p> <p>ただし、生活相談員は、利用者の生活の向上を図るため適切な相談・援助等を行う必要があり、これらに支障がない範囲で認めます。</p>	<p>条例 第60条の3第1項第1号</p> <p>平18-0331004 第2の2(2) 第3の二の二の1(1)③ 第3の二の二の1(1)④</p>
	<p>② 生活相談員は、次のいずれかの資格を有していますか。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 社会福祉主事</li> <li>・ 精神保健福祉士</li> <li>・ 社会福祉士</li> <li>・ 介護支援専門員</li> <li>・ 介護福祉士</li> </ul> <p style="text-align: center;">い る ・ い ない</p>	<p>平18-0331004 第3の二の二の1(2)</p>
<p>(2) 利用定員が11人以上の場合（看護職員）</p>	<p>○ サービスの単位ごとに看護師又は准看護師を1以上確保していますか</p> <p style="text-align: center;">い る ・ い ない</p> <p>★ 単位</p>	<p>条例 第60条の3第1項第2号 第60条の3第5項</p>

	<p>→ サービスの提供が同時に1又は複数の利用者に対して一体的に行われるものをいいます。</p> <p>※ 例えば、次のような場合は、2単位として扱われ、それぞれの単位ごとに必要な従業者を確保する必要がある。</p> <p>イ 同時に一定の距離を置いた2つの場所でサービスが提供され、一体的に行われているといえない場合</p> <p>ロ 午前と午後とで別の利用者に対してサービスを提供する場合</p> <p>※ 利用者ごとに策定した地域密着型通所介護計画に位置づけられた内容のサービスが一体的に提供されていると認められる場合は、同一単位で提供時間数の異なる利用者に対してサービスを行うことも可能です。</p> <p>※ 看護職員については、提供時間帯を通じて専従する必要はありませんが、提供時間帯を通じて事業所と密接かつ適切な連携を図ってください。</p> <p>★ 密接かつ適切な連携</p> <p>→ 事業所へ駆けつけることができる体制や適切な指示ができる連絡体制などを確保すること</p> <p>※ 病院、診療所、訪問看護ステーションとの連携により、看護職員が事業所の営業日ごとに利用者の健康状態の確認を行い、病院、診療所、訪問看護ステーションと事業所が提供時間帯を通じて密接かつ適切な連携を図っている場合には、看護職員が確保されているものとします。</p>	<p>平18-0331004 第3の2の2の1(1)① 第3の2の2の1(1)③</p>
<p>(3) 利用定員が11人以上の場合（介護職員）</p>	<p>① 利用者数が15人までの場合 サービスの単位ごとに、サービスを提供している時間帯に 【介護職員の勤務延時間数】 ≥ 【サービス提供時間数】 となっていますか。</p> <p style="text-align: center;">い る ・ い な い</p> <p>※ 専ら当該サービスの提供に当たる者に限ります。 ※ 必要な勤務延時間数が確保されれば員数は問いません。 ※ 利用者の処遇に支障がない場合は、他の単位の介護職員として従事することができます。</p> <p>★ 利用定員 → 同時にサービスの提供を受けることができる利用者の数の上限</p>	<p>条例 第60条の3第1項第3号 第60条の3第4項</p> <p>平18-0331004 第2の2(4) 第3の2の2の1(1)③ 第3の2の2の1(1)⑤ 第3の2の2の1(1)⑦</p>
	<p>② 利用者数が15人を超える場合 サービスの単位ごとに、サービスを提供している時間帯に 【介護職員の勤務延時間数】 ≥ 【{(利用者数-15人) ÷ 5 + 1} × サービス提供時間数】 となっていますか。</p> <p style="text-align: center;">い る ・ い な い</p>	<p>条例 第60条の3第1項第3号</p> <p>平18-0331004 第3の2の2の1(1)⑤</p>
<p>(4) 利用定員が10人以下の場合</p>	<p>○ 利用定員が10人以下の場合 サービスを提供している時間帯に 【看護職員又は介護職員の勤務延時間数】 ≥ 【サービス提供時間数】 となっていますか。</p>	<p>条例 第60条の3第2項 第60条の3第4項</p> <p>平18-0331004</p>

	<p style="text-align: center;">い る ・ い ない</p> <p>※ 専ら当該サービスの提供に当たる者に限ります。                  ※ 利用定員が10人以下の場合は(2)・(3)は適用しません。                  ※ 必要な勤務延時間数が確保されれば員数は問いません。                  ※ 利用者の処遇に支障がない場合は、他の単位の介護職員として従事することができます。</p>	<p>第3の二の二の1(1)③</p>
<p>(5) 機能訓練指導員</p>	<p>○ 機能訓練指導員 1以上</p> <p style="text-align: center;">い る ・ い ない</p> <p>※ 日常生活を営むのに必要な機能の減退を防止するための訓練を行う能力を有する者とします。                  → 具体的には                  ・ 理学療法士                  ・ 作業療法士                  ・ 言語聴覚士                  ・ 看護職員                  ・ 柔道整復師                  ・ あん摩マッサージ指圧師                  ・ (一定の実務経験のある)はり師                  ・ (一定の実務経験のある)きゅう師                  の資格を有する者とします。                  ※ 利用者の日常生活やレクリエーション、行事を通じて行う機能訓練については、生活相談員又は介護職員が兼務して行っても差し支えありません。                  ※ 事業所の他の職務に従事することができます。                  ※ 一定の実務経験を有するはり師、きゅう師とは、理学療法士、作業療法士、言語療法士、看護職員、柔道整復師又はあん摩マッサージ指圧師の資格を有する機能訓練指導員を配置した事業所で6月以上勤務し、機能訓練指導に従事した経験を有する者を指します。</p>	<p>条例                  第60条の3第1項第4号                  第60条の3第6項                  平18-0331004                  第3の二の二の1(3)</p>
<p>(6) 常時配置</p>	<p>○ サービスの単位ごとに、介護職員(利用定員10人以下の場合は看護職員又は介護職員)を、常時1人以上サービスに従事させていますか。</p> <p style="text-align: center;">い る ・ い ない</p>	<p>条例                  第60条の3第3項</p>
<p>(7) 常勤要件</p>	<p>○ 生活相談員又は介護職員のうち1人以上は、常勤ですか。</p> <p style="text-align: center;">い る ・ い ない</p> <p>★ 常勤                  → 事業所における勤務時間が、常勤の従業者が勤務すべき時間数(32時間を下回る場合は32時間)に達していることをいいます。                  ※ 育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律(平成3年法律第76号)に規定する所定労働時間の短縮措置が講じられている者について、利用者の処遇に支障がない体制が事業所として整っている場合は、例外的に常勤の従業者が勤務すべき時間数を30時間として取り扱うことを可能とします。</p>	<p>条例                  第60条の3第7項                  平18-0331004                  第2の2(3)                  第3の二の二の1(1)⑧</p>



	<p>※ 同一事業所で複数の単位を同時に行う場合であっても、常勤の従業者は事業所ごとに確保すれば足りるものである。</p>	
(8) 延長サービス	<p>○ 7時間以上9時間未満のサービスの前後に連続して延長サービスを行う場合にあっては、事業所の実情に応じて、適当数の従業者を配置していますか。</p> <p style="text-align: center;">い る ・ い ない</p>	<p>平18-0331004 第3の二の二の1(1)②</p>
2 管理者	<p>○ 事業所ごとに専らその職務に従事する常勤の管理者を置いていますか。</p> <p style="text-align: center;">い る ・ い ない</p> <p>※ 事業所の管理上支障がない場合は、 ア 事業所内の他の職務 イ 同一敷地内にある他の事業所、施設等の職務に従事することができます。</p>	<p>条例 第60条の4</p> <p>平18-0331004 第3の二の二の1(4)</p>

三 設備に関する基準

項 目	確 認 事 項	根 拠 法 令
1 設備及び備品等	① 食堂、機能訓練室、静養室、相談室及び事務室を有していますか。  いる ・ いない	条例 第60条の5第1項
	② 消火設備その他の非常災害に際して必要な設備を備えていますか。  いる ・ いない  ※ 消防法その他の法令等に規定された設備を示しています。	条例 第60条の5第1項
	③ サービスの提供に必要なその他の設備及び備品等を備えていますか。  いる ・ いない	条例 第60条の5第1項
	④ ①～③の設備は、指定地域密着型通所介護専用のものですか。  いる ・ いない  ※ 利用者に対するサービスの提供に支障がない場合は、この限りではありません。	条例 第60条の5第3項
2 食堂及び機能訓練室	○ 食堂及び機能訓練室は、それぞれ必要な広さを有し、合計した面積は、3㎡に利用定員を乗じて得た面積以上となっていますか。  いる ・ いない  ※ 食事の提供の際にはその提供に支障がない広さを確保でき、かつ、機能訓練を行う際にはその実施に支障がない広さを確保できる場合にあつては、同一の場所とすることが出来ます。  ※ 同時に複数の利用者に対し介護を提供するものであることに鑑み、狭隘な部屋を多数設置することにより面積を確保すべきではありません。 ただし、指定地域密着型通所介護の単位をさらにグループ分けして効果的なサービスの提供が期待される場合はこの限りではありません。	条例 第60条の5第2項第1号ア イ  平18-0331004 第3の二の二の2(2) 第3の二の二の2(2)

	<p>※ 指定地域密着型通所介護事業所と指定居宅サービス事業所等を併設している場合に、利用者へのサービスに支障がない場合は、施設基準上両方のサービスに規定があるものは共用可能です。</p> <p>ただし、指定地域密着型通所介護事業所の機能訓練室と、指定地域密着型通所介護事業所と併設の関係にある病院、診療所、介護老人保健施設又は介護医療院における指定通所リハビリテーション等を行うためのスペースについて共用する場合は、以下の条件に適合する必要があります。</p> <p>ア 当該部屋等において、指定地域密着型通所介護事業所の機能訓練室と指定通所リハビリテーション等を行うためのスペースが明確に区分されていること。</p> <p>イ 指定地域密着型通所介護事業所及び併設される各事業所の機能訓練室等として使用される各区分が、各設備基準を満たすこと。</p> <p>なお、設備を共有する場合、指定地域密着型通所介護事業者は、事業所において感染症が発生し、又はまん延しないように必要な措置を講じ、衛生管理等に一層努めることとします。</p>	
<p>3 相談室</p>	<p>○ 遮へい物の設置等により相談の内容が漏えいしないよう配慮していますか。</p> <p style="text-align: center;">い る ・ い ない</p>	<p>条例 第60条の5第2項第2号</p>
<p>4 宿泊サービス</p>	<p>○ 事業所の設備を利用し、夜間及び深夜に指定地域密着型通所介護以外のサービスを提供する場合には、サービスの内容を市長に届け出ていますか。</p> <p style="text-align: center;">い る ・ い ない</p> <p>※ 事業者は宿泊サービスの届出内容に係る介護サービス情報を都道府県に報告し、都道府県は情報公表制度を活用し宿泊サービスの内容を公表します。</p> <p>※ 宿泊サービスの内容に変更がある場合は、変更の事由が生じてから10日以内に指定権者に届け出るよう努めることとする。</p> <p>※ 宿泊サービスを休止又は廃止する場合は、その休止又は廃止の日の1月前までに指定権者に届け出るよう努めることとする。</p>	<p>条例 第60条の5第4項</p> <p>平18-0331004 第3の二の二の2(5)</p>

四 運営に関する基準

項目	確認事項	根拠法令
1 提供の開始に当たっての説明及び同意	<p>○ サービスの提供の開始に際し、あらかじめ、利用申込者又は家族に対し、サービスの選択に資すると認められる重要事項を記した文書を交付して説明を行い、サービスの提供の開始について利用申込者の同意を得ていますか。</p> <p style="text-align: center;">い る ・ い ない</p> <p>※ サービスの選択に資すると認められる重要事項には次の内容が挙げられます。</p> <p>ア 運営規程の概要 イ 従業者の勤務体制 ウ 事故発生時の対応 エ 苦情処理の体制 オ 提供するサービスの第三者評価の実施状況</p> <p>※ 事業者が他の介護保険に関する事業を併せて実施している場合は、パンフレット等を一体的に作成して差し支えありません。</p> <p>※ 同意については、書面によって確認することが適当です。</p> <p>※ 利用申込者又は家族からの申出があった場合には、文書の交付に代えて電磁的方法により提供することができます。</p> <p>この場合において、事業者は文書を交付したものとみなします。</p>	<p>条例 第60条の20(第10条第1項準用) 第60条の20(第10条第2項準用)</p> <p>平18-0331004 第3の二の二の3(14)(第3の一の4(2)①)</p>
2 提供拒否の禁止	<p>○ 正当な理由がなく、サービスの提供を拒んでいませんか。</p> <p style="text-align: center;">い ない ・ い る</p> <p>※ 事業者は、原則として、利用申込に対しては応じなければなりません。</p> <p>※ 特に、要介護度や所得の多寡を理由にサービスの提供を拒否することは禁止します。</p> <p>※ 提供を拒むことのできる正当な理由がある場合とは、次のとおりです。</p> <p>ア 事業所の現員からは利用申込に応じきれない場合 イ 利用申込者の居住地が通常の実施地域外である場合 ウ その他利用申込者に対し自ら適切なサービスを提供することが困難な場合</p>	<p>条例 第60条の20(第11条準用)</p> <p>平18-0331004 第3の二の二の3(14)(第3の一の4(3))</p>
3 サービス提供困難時の対応	<p>○ 通常の実施地域等を勘案し、利用申込者に対し自ら適切なサービスを提供することが困難であると認められた場合は、指定居宅介護支援事業者への連絡、適当な他の事業者等の紹介その他の必要な措置を速やかに講じていますか。</p> <p style="text-align: center;">い る ・ い ない</p> <p>★ 通常の実施地域 → 事業所が通常時にサービスを提供する地域</p>	<p>条例 第60条の20(第12条準用)</p> <p>平18-0331004 第3の二の二の3(14)(第3の一の4(4))</p>
4 受給資格等の確認	<p>① サービスの提供を求められた場合は、被保険者証によって、被保険者資格、要介護認定の有無及び有効期間を確認していますか。</p>	<p>条例 第60条の20(第13条第1項準用)</p>

	<p>いる ・ いない</p> <p>② 被保険者証に認定審査会意見が記載されているときは、認定審査会意見に配慮して、サービスを提供していますか。</p> <p>いる ・ いない</p>	<p>平18-0331004 第3の二の二の3(14) 第3の一の4(5)①)</p> <p>法 第78条の3第2項 条例 第60条の20(第13条第 2項準用)</p> <p>平18-0331004 第3の二の二の3(14) 第3の一の4(5)②)</p>
5 要介護認定の申請に係る援助	<p>① サービスの提供の開始に際し、要介護認を受けていない利用申込者については、要介護認定の申請が既に行われているかどうかを確認し、申請が行われていない場合は、利用申込者の意思を踏まえて速やかに申請が行われるよう必要な援助を行っていますか。</p> <p>いる ・ いない</p> <p>※ 要介護認定の申請がなされていれば、要介護認定の効力が申請時に遡ることにより、サービスの利用に係る費用が保険給付の対象となり得ます。</p> <p>② 指定居宅介護支援が利用者に対して行われていない等の場合であって必要と認めるときは、要介護認定の更新の申請が、遅くとも有効期間が終了する日の30日前までに行われるよう、必要な援助を行っていますか。</p> <p>いる ・ いない</p> <p>※ 要介護認定の有効期間が原則として6か月ごとに終了し、継続して保険給付を受けるためには更新認定を受ける必要があります。要介護認定が申請の日から30日以内に行われます。</p>	<p>条例 第60条の20(第14条第 1項準用)</p> <p>平18-0331004 第3の二の二の3(14) 第3の一の4(6)①)</p> <p>条例 第60条の20(第14条第 2項準用)</p> <p>平18-0331004 第3の二の二の3(14) 第3の一の4(6)②)</p>
6 心身の状況等の把握	<p>○ サービスの提供に当たっては、指定居宅介護支援事業者が開催するサービス担当者会議等を通じて、利用者の心身の状況、その置かれている環境、他の保健医療サービス又は福祉サービスの利用状況等の把握に努めていますか。</p> <p>いる ・ いない</p>	<p>条例 第60条の6</p>
7 指定居宅介護支援事業者等との連携	<p>① サービスを提供するに当たっては、指定居宅介護支援事業者その他保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めていますか。</p> <p>いる ・ いない</p> <p>② サービスの提供の終了に際しては、利用者又は家族に対して適切な指導を行うとともに、指定居宅介護支援事業者に対する情報の提供及び保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めていますか。</p> <p>いる ・ いない</p>	<p>条例 第60条の20(第16条第 1項準用)</p> <p>平18-0331004 第3の二の二の3(14) 第3の一の4(7))</p> <p>条例 第60条の20(第16条第 2項準用)</p>

<p>8 法定代理受領サービスの提供を受けるための援助</p>	<p>○ サービスの提供の開始に際し、利用申込者が指定居宅介護支援を受けていないときは、利用申込者・家族に対し、法定代理受領サービスを行うために必要な援助を行っていますか。</p> <p style="text-align: center;">い る ・ い ない</p> <p>★ 法定代理受領サービス → 地域密着型介護サービス費が利用者に代わり事業者を支払われる場合のサービスをいいます。</p> <p>※ 法定代理受領サービスを行うために必要な援助には次の内容が挙げられます。</p> <p>ア 居宅サービス計画の作成を指定居宅介護支援事業者に依頼することを市に対して届け出ること等により、サービスの提供を法定代理受領サービスとして受けることができることを説明すること</p> <p>イ 指定居宅介護支援事業者に関する情報を提供すること</p>	<p>条例 第2条第5号 第60条の20(第17条準用)</p> <p>平18-0331004 第3の二の二の3(14) 第3の一の4(8)</p>
<p>9 居宅サービス計画に沿ったサービスの提供</p>	<p>○ 居宅サービス計画が作成されている場合は、居宅サービス計画に沿ったサービスを提供していますか。</p> <p style="text-align: center;">い る ・ い ない</p>	<p>条例 第60条の20(第18条準用)</p> <p>平18-0331004 第3の二の二の3(14) 第3の一の4(9)</p>
<p>10 居宅サービス計画等の変更の援助</p>	<p>○ 利用者が居宅サービス計画の変更を希望する場合は、指定居宅介護支援事業者への連絡その他の必要な援助を行っていますか。</p> <p style="text-align: center;">い る ・ い ない</p> <p>※ 利用者の状態の変化等により追加的なサービスが必要となり、居宅サービス計画の変更が必要となった場合で、変更の必要性の説明に対し利用者が同意する場合があります。</p> <p>※ サービスを追加する場合に法定代理受領サービスとして利用する場合には支給限度額の範囲内で居宅サービス計画を変更する必要がある旨の説明その他の必要な援助を行わなければなりません。</p>	<p>条例 第60条の20(第19条準用)</p> <p>平18-0331004 第3の二の二の3(14) 第3の一の4(10)</p>
<p>11 サービスの提供の記録</p>	<p>① サービスを提供した際には、サービスの提供日及び内容、利用者に代わって支払を受ける地域密着型介護サービス費の額その他必要な事項を、居宅サービス計画に記載した書面又はこれに準じる書面に記載していますか。</p> <p style="text-align: center;">い る ・ い ない</p> <p>※ 利用者及びサービス事業者が、その時点での区分支給限度基準額との関係やサービスの利用状況を把握できるようにするために、利用者の居宅サービス計画又はサービス利用票等に記載してください</p> <p>② サービスを提供した際には、提供した具体的なサービスの内容等を記録するとともに、利用者からの申出があった場合には、文書の交付その他適切な方法により、その情報を利用者に対して提供していますか。</p> <p style="text-align: center;">い る ・ い ない</p> <p>※ その他適切な方法とは、例えば、利用者の用意する手帳等に記載するなどの方法です。</p>	<p>条例 第60条の20(第21条第1項準用)</p> <p>平18-0331004 第3の二の二の3(14) 第3の一の4(12)①</p> <p>条例 第60条の19第2項 第60条の20(第21条第2項準用)</p> <p>平18-0331004 第3の二の二の3(14) 第3の一の4(12)②</p>

	<p>※ 提供した具体的なサービスの内容等の記録は、5年間保存してください。</p>	
<p>12 利用料等の受領</p>	<p>① 法定代理受領サービスに該当するサービスを提供した際には、利用者から利用料の一部として、指定地域密着型介護サービス費用基準額の1割又は2割（保険給付の率が9割又は8割でない場合については、それに応じた割合）の支払を受けていますか。</p> <p style="text-align: center;">い る ・ い ない</p> <p>★ 地域密着型介護サービス費用基準額 → 厚生労働大臣が定める基準により算定した費用の額 ※ その額が現にサービスに要した費用の額を超えるときは、現に要した費用の額とします。</p>	<p>条例 第2条第4号 第60条の7第1項</p> <p>平18-0331004 第3の二の二の3(1)① (第3の一の4(13)①)</p>
	<p>② 法定代理受領サービスに該当しないサービスを提供した際にその利用者から支払を受ける利用料の額と、地域密着型介護サービス費用基準額との間に、不合理な差額が生じないようにしていますか。</p> <p style="text-align: center;">い る ・ い ない</p> <p>※ 利用者間の公平及び利用者の保護の観点から、一方の管理経費の他方への転嫁等による不合理な差額を設けてはなりません。</p> <p>※ そもそも介護保険給付の対象となるサービスと明確に区分されるサービスについては、次のような方法により別の料金設定をして差し支えありません。</p> <p>ア 指定地域密着型通所介護とは別事業であり、介護保険給付の対象とならないサービスであることを説明し、理解を得ること。</p> <p>イ 事業の目的、運営方針、利用料等が、運営規程とは別に定められていること。</p> <p>ウ 指定地域密着型通所介護の事業の会計と区分していること。</p>	<p>条例 第60条の7第2項</p> <p>平18-0331004 第3の二の二の3(1)① (第3の一の4(13)②)</p>
	<p>③ ①・②のほか、次の費用以外の支払を利用者から受けていませんか。</p> <p>ア 利用者の選定により通常の実施地域以外の地域に居住する利用者に対して行う送迎に要する費用</p> <p>イ 通常要する時間を超える指定地域密着型通所介護であって利用者の選定に係るものの提供に伴い必要となる費用の範囲内において、指定地域密着型介護サービス費用基準額を超える費用</p> <p>ウ 食事の提供に要する費用</p> <p>エ おむつ代</p> <p>オ ア～エのほか、サービスの提供において提供される便宜のうち、日常生活においても通常必要となるものに係る費用であって、その利用者負担に相当と認められる費用</p> <p style="text-align: center;">い ない ・ い る</p> <p>※ 保険給付の対象となっているサービスと明確に区分されないあいまいな名目による費用の支払を受けることは認められません。</p>	<p>条例 第60条の7第3項</p> <p>平18-0331004 第3の二の二の3(1)② 平12老企54 平12老振75・老健122</p>

<p>※ その他の日常生活費の趣旨にかんがみ、事業者が利用者からオの徴収を行うにあたっては、次の基準が遵守されなければなりません。</p> <p>ア その他の日常生活費の対象となる便宜と、保険給付の対象となっているサービスとの間に重複関係がないこと。</p> <p>イ お世話料、管理協力費、共益費、施設利用補償金といったあいまいな名目の費用の徴収は認められず、費用の内訳が明らかにされる必要があること。</p> <p>ウ 利用者又は家族等の自由な選択に基づいて行われるものでなければならず、受領について利用者又は家族等に事前に十分な説明を行い、同意を得なければならないこと。</p> <p>エ その他の日常生活費の受領は、対象となる便宜を行うための実費相当額の範囲内で行われるべきものであること。</p> <p>オ その他の日常生活費の対象となる便宜及び額は、運営規程において定められなければならないが、また、サービスの選択に資すると認められる重要事項として、見やすい場所に掲示されなければならないこと。</p> <p>ただし、都度変動する性質のものである場合には、実費という形の定め方が許されるものであること。</p>	
<p>④ 食事の提供に要する費用の額については、次の指針に沿っていますか。</p> <p>ア 事業所における食事の提供に係る契約の適正な締結を確保するため、次の手続を行うこと。</p> <p>(ア) 契約の締結にあたっては、利用者又は家族に対し、契約の内容について文書により事前に説明を行うこと。</p> <p>(イ) 契約の内容について、利用者から文書により同意を得ること</p> <p>(ウ) 食事の提供に係る利用料について、具体的内容、金額の設定及び変更に関し、運営規程への記載を行うとともに事業所の見やすい場所に掲示を行うこと。</p> <p>イ 食事の提供に係る利用料は、食材料費及び調理に係る費用に相当する額を基本とすること。</p> <p style="text-align: center;">い る ・ い ない</p>	<p>条例 第60条の7第4項  平17厚労告419</p>
<p>⑤ ③の費用の額に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、利用者又は家族に対し、サービス内容及び費用について説明を行い、利用者の同意を得ていますか。</p> <p style="text-align: center;">い る ・ い ない</p> <p>※ 交通費の支払を受けるにあたっては、あらかじめ、利用者又は家族に対してその額等に関して説明を行い、利用者の同意を得なければなりません。</p> <p>※ 日常生活費等に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、利用者又は家族に対し、サービス内容及び費用の額について懇切丁寧に説明を行い、利用者の同意を得なければなりません。同意については、利用者及び事業者双方の保護の立場から、サービス内容及び費用の額を明示した文書に、利用者の署名を受けることにより行うものとします。</p>	<p>条例 第60条の7第5項  平18-0331004 第3の二の二の3(1)① (第3の一の4(13)④) 平12老振75・老健122</p>



	<p>この同意書による確認は、日常生活費等の実費の受領の必要が生じるごとに、受領のたびに逐次行う必要はなく、利用又は入所の申込み時の重要事項説明に際し、日常生活費等に係る具体的なサービスの内容及び費用の額について説明を行い、これらを明示した同意書により包括的に確認をすることが基本となりますが、以後同意書に記載されていない日常生活費等について別途受領する必要が生じたときは、その都度、同意書により確認するものとします。</p> <p>※ 日常生活費等に係るサービスについては、運営基準に基づき、サービスの内容及び費用の額を運営規程において定めなければならないが、また、サービスの選択に資すると認められる重要事項として、事業所の見やすい場所に掲示しなくてはなりません。</p>	
	<p>⑥ サービスの提供に要した費用につき、支払を受ける際、利用者に対し、領収証を交付していますか。</p> <p style="text-align: center;">い る ・ い な い</p> <p>※ 領収証には、サービスの提供に要した費用の額とその他の費用の額を区分して記載しなければなりません。</p> <p>※ その他の費用の額についてはそれぞれ個別の費用ごとに区分して記載してください。</p>	<p>法 第42条第9項(第41条第8項準用)</p> <p>施行規則 第65条の5(第65条準用)</p>
<p>13 保険給付の請求のための証明書の交付</p>	<p>○ 利用者が市に対する保険給付の請求を容易に行えるよう、法定代理受領サービスに該当しないサービスに係る利用料の支払を受けた場合は、提供したサービスの内容、費用の額その他必要と認められる事項を記載したサービス提供証明書を利用者に対して交付していますか。</p> <p style="text-align: center;">い る ・ い な い</p>	<p>条例 第60条の20(第23条準用)</p> <p>平18-0331004 第3の二の二の3(14) (第3の一の4(14))</p>
<p>14 指定地域密着型通所介護の基本取扱方針</p>	<p>① 利用者の要介護状態の軽減又は悪化の防止に資するよう、その目標を設定し、計画的にサービスを行っていますか。</p> <p style="text-align: center;">い る ・ い な い</p>	<p>条例 第60条の8第1項</p>
	<p>② 自らその提供するサービスの質の評価を行い、常にその改善を図っていますか。</p> <p style="text-align: center;">い る ・ い な い</p>	<p>法 第78条の3第1項 条例 第60条の8第2項</p>
<p>15 指定地域密着型通所介護の具体的取扱方針</p> <p>※ 介護予防通所介護については、P.24の「2 指定介護予防通所介護の具体的取扱方針」を参照</p>	<p>① 利用者が住み慣れた地域での生活を継続することができるよう、地域住民との交流や地域活動への参加を図りつつ、利用者の心身の状況を踏まえ、妥当適切にサービスを行っていますか。</p> <p style="text-align: center;">い る ・ い な い</p>	<p>条例 第60条の9第1号</p>
	<p>② 利用者一人一人の人格を尊重し、利用者がそれぞれの役割を持って日常生活を送ることができるよう配慮してサービスを行っていますか。</p> <p style="text-align: center;">い る ・ い な い</p>	<p>条例 第60条の9第2号</p>
	<p>③ 地域密着型通所介護計画に基づき、漫然かつ画一的にならないように、利用者の機能訓練及びその者が日常生活を営むことができるよう必要な援助を行っていますか。</p>	<p>条例 第60条の9第3号 平18-0331004</p>

	<p style="text-align: center;">い る ・ い ない</p> <p>※ グループごとにサービス提供が行われることを妨げるものではありません。</p>	<p>第3の二の二の3(2)①</p>
	<p>④ 従業者は、サービスの提供に当たっては、懇切丁寧に行うことを旨とし、利用者又は家族に対し、サービスの提供方法等について、理解しやすいように説明を行っていますか。</p> <p style="text-align: center;">い る ・ い ない</p> <p>※ サービスの提供方法等には、地域密着型通所介護計画の目標及び内容や利用日の行事及び日課等も含まれます。</p>	<p>条例 第60条の9第4号 平18-0331004 第3の二の二の3(2)②</p>
	<p>⑤ 介護技術の進歩に対応し、適切な介護技術をもってサービスの提供を行っていますか。</p> <p style="text-align: center;">い る ・ い ない</p>	<p>条例 第60条の9第5号</p>
	<p>⑥ 常に利用者の心身の状況を的確に把握しつつ、相談援助等の生活指導、機能訓練その他必要なサービスを利用者の希望に添って適切に提供していますか。</p> <p style="text-align: center;">い る ・ い ない</p> <p>※ 特に、認知症である要介護者に対しては、必要に応じグループを分けるなど、その特性に対応したサービスの提供ができる体制を整えてください。</p>	<p>条例 第60条の9第6号 平18-0331004 第3の二の二の3(2)③</p>
	<p>⑦ 事業所内でサービスを提供していますか。</p> <p style="text-align: center;">い る ・ い ない</p> <p>※ 次の条件を満たす場合においては、事業所の屋外でサービスを提供することができます。</p> <p>ア あらかじめ地域密着型通所介護計画に位置付けられていること</p> <p>イ 効果的な機能訓練等のサービスが提供できること</p> <p>※ 指定（介護予防）通所介護及び指定（介護予防）通所リハビリテーションにおける事業所の屋外でサービスを提供する場合について（平成27年6月1日保福介第001038号さいたま市保健福祉局福祉部介護保険課長通知）参照</p>	<p>平18-0331004 第3の二の二の3(2)④</p>
	<p>⑧ 利用者にとって自らの日常生活の場であると実感できるように必要な援助を行っていますか。</p> <p style="text-align: center;">い る ・ い ない</p> <p>※ 利用者が日常生活を送る上で自らの役割を持つことにより、達成感や満足感を得、自信を回復するなどの効果が期待されます。</p>	<p>平18-0331004 第3の二の二の3(2)⑤</p>
16 地域密着型通所介護計画の作成	<p>① 管理者は、利用者の心身の状況、希望及びその置かれている環境を踏まえて、機能訓練等の目標、目標を達成するための具体的なサービスの内容等を記載した地域密着型通所介護計画を作成していますか。</p> <p style="text-align: center;">い る ・ い ない</p>	<p>条例 第60条の10第1項 平18-0331004 第3の二の二の3(3)① 第3の二の二の3(3)②</p>

	<p>※ 地域密着型通所介護計画については、介護の提供に係る計画等の作成に関し経験のある者や、介護の提供について豊富な知識及び経験を有する者にそのとりまとめを行わせるものとし、介護支援専門員の資格を有する者がいる場合は、その者に計画のとりまとめを行わせることが望ましい。</p> <p>※ 地域密着型通所介護計画は、サービスの提供に関わる従業者が共同して個々の利用者ごとに作成してください。</p>	
	<p>② 地域密着型通所介護計画は、既に居宅サービス計画が作成されている場合は、居宅サービス計画の内容に沿って作成していますか。</p> <p style="text-align: center;">い る ・ い ない</p> <p>※ 地域密着型通所介護計画を作成後に居宅サービス計画が作成された場合は、地域密着型通所介護計画が居宅サービス計画に沿ったものであるか確認し、必要に応じて変更してください。</p>	<p>条例 第60条の10第2項 平18-0331004 第3の二の二の3(3)③</p>
	<p>③ 管理者は、地域密着型通所介護計画の内容について利用者又は家族に対して説明し、利用者の同意を得ていますか。</p> <p style="text-align: center;">い る ・ い ない</p> <p>※ サービス内容等への利用者の意向の反映の機会を保障するため、地域密着型通所介護計画の内容等を説明した上で利用者の同意を得なければなりません。</p>	<p>条例 第60条の10第3項 平18-0331004 第3の二の二の3(3)④ 第3の二の二の3(3)⑤</p>
	<p>④ 管理者は、地域密着型通所介護計画を作成した際には、利用者に交付していますか。</p> <p style="text-align: center;">い る ・ い ない</p> <p>※ 交付した地域密着型通所介護計画は、5年間保存してください。</p>	<p>条例 第60条の10第4項 第60条の19第2項 平18-0331004 第3の二の二の3(3)④</p>
	<p>⑤ 従業者は、それぞれの利用者について、地域密着型通所介護計画に従ったサービスの実施状況及び目標の達成状況の記録を行っていますか。</p> <p style="text-align: center;">い る ・ い ない</p> <p>※ 実施状況や評価についても説明を行ってください。</p>	<p>条例 第60条の10第5項 平18-0331004 第3の二の二の3(3)⑤</p>
	<p>⑥ 指定居宅介護支援事業者から求めがあった際には、地域密着型通所介護計画を提供することに協力していますか。</p> <p style="text-align: center;">い る ・ い ない</p>	<p>平18-0331004 第3の二の二の3(3)⑥ (第3の一の4(17)⑫)</p>
17 利用者に関する市への通知	<p>○ 利用者が次のいずれかに該当する場合は、遅滞なく、意見を付してその旨を市に通知していますか。</p> <p>ア 正当な理由なしにサービスの利用に関する指示に従わないことにより、要介護状態の程度を増進させたと認められるとき。</p> <p>イ 偽りその他不正の行為によって保険給付を受け、又は受けようとしたとき。</p> <p style="text-align: center;">い る ・ い ない</p>	<p>条例 第60条の19第2項 第60条の20(第29条準用)</p> <p>平18-0331004 第3の二の二の3(14) (第3の一の4(18))</p>

	<p>※ 市が、既に支払った保険給付の徴収又は保険給付の制限を行うことができることから、事業者は、その利用者に関し、保険給付の適正化の観点から市に通知してください。</p> <p>※ 市への通知に係る記録は5年間保存してください。</p>	
18 緊急時等の対応	<p>○ 従業者は、利用者に病状の急変が生じた場合その他必要な場合は、速やかに主治医への連絡を行う等の必要な措置を講じていますか。</p> <p style="text-align: center;">い る ・ い ない</p> <p>※ 運営規程に定められた緊急時の対応方法に基づき速やかに必要な措置を講じてください。</p>	<p>条例 第60条の20(第54条準用)</p> <p>平18-0331004 第3の二の二の3(14) (第3の二の4(3))</p>
19 管理者の責務	<p>① 管理者は、従業者の管理及びサービス利用の申込みに係る調整、業務の実施状況の把握その他の管理を一元的に行っていますか。</p> <p style="text-align: center;">い る ・ い ない</p>	<p>条例 第60条の11第1項</p> <p>平18-0331004 第3の二の二の3(4)</p>
	<p>② 管理者は、従業者に運営に関する基準を遵守させるため必要な指揮命令を行っていますか。</p> <p style="text-align: center;">い る ・ い ない</p>	<p>条例 第60条の11第2項</p> <p>平18-0331004 第3の二の二の3(4)</p>
20 運営規程	<p>○ 運営規程に次の事項を定めていますか。</p> <p>ア 事業の目的及び運営の方針</p> <p>イ 従業者の職種、員数及び職務の内容</p> <p>ウ 営業日及び営業時間</p> <p>エ 利用定員</p> <p>オ サービスの内容及び利用料その他の費用の額</p> <p>カ 通常の事業の実施地域</p> <p>キ サービス利用に当たっての留意事項</p> <p>ク 緊急時等における対応方法</p> <p>ケ 非常災害対策</p> <p>コ 虐待防止のための措置に関する事項</p> <p>サ ア～コのほか、運営に関する重要事項</p> <p style="text-align: center;">い る ・ い ない</p> <p>★ ウ 営業日及び営業時間</p> <p>→ 8時間以上9時間未満の指定地域密着型通所介護の前後に連続して延長サービスを行う事業所にあつては、サービス提供時間とは別に延長サービスを行う時間を運営規程に明記してください。</p> <p>例えば、提供時間帯（9時間）の前に連続して1時間、後に連続して2時間、合計3時間の延長サービスを行う事業所にあつては、営業時間は12時間ですが、運営規程には、提供時間帯9時間、延長サービスを行う時間3時間とそれぞれ記載してください。</p> <p>★ エ 利用定員</p> <p>→ 事業所において同時にサービスの提供を受けることができる利用者の数の上限。</p> <p>★ オ サービスの内容</p> <p>→ 入浴、食事の有無等のサービスの内容</p> <p>★ キ サービス利用に当たっての留意事項</p>	<p>条例 第60条の12</p> <p>平18-0331004 第3の二の二の3(5)</p>

	<p>→ 利用者がサービスの提供を受ける際に、利用者側が留意すべき事項（機能訓練室を利用する際の注意事項等）</p> <p>★ ケ 非常災害対策 → 24の非常災害に関する具体的計画</p> <p>★ コ 虐待の防止のための措置に関する事項 → 令和6年3月31日までの間は、経過措置として努力義務とします。</p>	
<p>21 勤務体制の確保等</p>	<p>① 利用者に対し適切なサービスを提供できるよう、事業所ごとに従業員の勤務の体制を定めていますか。</p> <p style="text-align: center;">い る ・ い な い</p> <p>※ 原則として月ごとの勤務表を作成し、従業員の日々の勤務時間、常勤・非常勤の別、専従の生活相談員、看護職員、介護職員及び機能訓練指導員の配置、管理者との兼務関係等を明確にしてください。</p>	<p>条例 第60条の13第1項</p> <p>平18-0331004 第3の二の二の3(6)①</p>
	<p>② 事業所ごとに、その事業所の従業員によってサービスを提供していますか。</p> <p style="text-align: center;">い る ・ い な い</p> <p>※ 調理、洗濯等の利用者の処遇に直接影響を及ぼさない業務については、への委託等を行うことを認めます。</p>	<p>条例 第60条の13第2項</p> <p>平18-0331004 第3の二の二の3(6)②</p>
	<p>③ 従業員の資質の向上のために、研修の機会を確保していますか。</p> <p>※ 介護に直接携わる職員のうち、医療・福祉関係の資格を有さない者に対し、認知症介護に係る基礎的な研修を受講させるために必要な措置を講じなければなりません。</p> <p>※ 対象とならない者は、看護師、准看護師、介護福祉士、介護支援専門員、実務者研修修了者、介護職員初任者研修修了者、生活援助従業者研修修了者に加え、介護職員基礎研修課程又は訪問介護員養成研修一級課程・二級課程修了者、社会福祉士、医師、歯科医師、薬剤師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、精神保健福祉士、管理栄養士、栄養士、あん摩マッサージ師、はり師、きゅう師等とします。</p> <p>※ 認知症に係る基礎的な研修を受講させるために必要な措置は、令和6年3月31日までの間は努力義務とします。</p> <p style="text-align: center;">い る ・ い な い</p>	<p>条例 第60条の13第3項</p> <p>平18-0331004 第3の二の二の3(6)③</p>

<p>④ 職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えた者により地域密着型通所介護従業者の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じていますか。</p> <p style="text-align: center;">い る ・ い ない</p> <p>※ セクシャルハラスメントについては、上司や同僚に限らず、利用者やその家族等から受けるものも含まれます。</p> <p>※ 事業主が講ずべき措置の具体的内容は、事業主が職場における性的な言動に起因する問題に関して雇用管理上講ずべき措置等についての指針（平成18年厚生労働省告示第615号）及び事業主が職場における優越的な関係を背景とした言動に起因する問題に関して雇用管理上講ずべき措置等についての指針（令和2年厚生労働省告示第5号）のとおりです。（令和4年4月1日から義務化となり、その間は努力義務とされていますが、適切な勤務体制の確保等の観点から、必要な措置を講じるように努めてください。）</p> <p>特に留意すべき内容は次のとおりです。</p> <p>ア 事業所の方針等の明確化及びその周知・啓発 職場におけるハラスメントの内容及び職場におけるハラスメントを行ってはならない旨の方針を明確化し、従業者に周知・啓発すること。</p> <p>イ 相談（苦情を含む。）に応じ、適切に対応するために必要な体制の整備</p> <p>※ 事業主が講じることが望ましい取組としては、</p> <p>ア 相談に応じ、適切に対応するために必要な体制の整備</p> <p>イ 被害者への配慮のための取組（メンタルヘルス不調への相談対応、行為者に対して1人で対応させない等）</p> <p>ウ 被害防止のための取組（マニュアル作成や研修の実施等、業種・業態等の状況に応じた取組）</p> <p>※ マニュアルや手引きについては、厚生労働省のホームページに掲載されているので、参考にしてください。 <a href="https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_05120.html">https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_05120.html</a></p>	<p>条例 第60条の13第4項</p> <p>平18-0331004 第3の二の二の3(6)④</p>
--	--

<p>22 業務継続計画の策定等</p> <p>※ 令和6年3月31日までの間は、経過措置として、努力義務とします。</p>	<p>① 感染症や非常災害の発生において、利用者に対する指定地域密着型通所介護の提供を継続的に実施するための、及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画（業務継続計画）を策定していますか。</p> <p style="text-align: center;">い る ・ い ない</p> <p>※ 業務継続計画には、次の項目を記載してください。</p> <p>ア 感染症に係る業務継続計画</p> <p style="margin-left: 20px;">a 平時からの備え（体制構築・整備、感染症防止に向けた取組の実施、備蓄品等の確保等）</p> <p style="margin-left: 20px;">b 初動対応</p> <p style="margin-left: 20px;">c 感染拡大防止体制の確立（保健所との連携、濃厚接触者への対応、関係者との情報共有等）</p> <p>イ 災害に係る業務継続計画</p> <p style="margin-left: 20px;">a 平常時の対応（建物・設備の安全対策、電気・水道等のライフラインが停止した場合の対策、必要品の備蓄等）</p> <p style="margin-left: 20px;">b 緊急時の対応（業務継続計画発動基準、対応体制等）</p> <p style="margin-left: 20px;">c 他施設及び地域との連携</p>	<p>条例 第60条の20（第33条の2第1項準用）</p> <p>平18-0331004 第3の二の二の3(7)①②</p>
	<p>② 事業者は、地域密着型通所介護従業者に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的（年1回以上）に実施していますか。</p> <p style="text-align: center;">い る ・ い ない</p> <p>※ 計画の策定、研修及び訓練の実施については、他のサービス事業者との連携等により行うことも差し支えありません。</p> <p>※ 感染症や災害が発生した場合には、従業者が連携して取組むことが求められることから、研修及び訓練にあたっては、全ての従業者が参加できるようにすることが望ましいです。</p> <p>※ 新規採用時には定期的な研修とは別に実施することが望ましいです。</p> <p>※ 研修の内容については記録してください。</p> <p>※ 感染症の予防及びまん延の防止のための研修及び訓練と一体的に実施することも差し支えありません。</p> <p>※ 訓練の実施は、机上を含め、その実施手段は問いません。机上及び実地で実施するものを適切に組み合わせながら実施することが適切です。</p>	<p>条例 第60条の20（第33条の2第2項準用）</p> <p>平18-0331004 第3の二の二の3(7)③④</p>
<p>23 定員の遵守</p>	<p>○ 利用定員を超えてサービスの提供を行っていませんか。</p> <p style="text-align: center;">い ない ・ い る</p> <p>※ 災害その他のやむを得ない事情がある場合は、この限りではありません。</p>	<p>条例 第60条の14</p>
<p>24 非常災害対策</p>	<p>○ 非常災害に関する具体的計画を立て、非常災害時の関係機関への通報及び連携体制を整備し、それらを定期的に従業者に周知するとともに、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っていますか。</p> <p style="text-align: center;">い る ・ い ない</p> <p>★ 非常災害に関する具体的計画</p>	<p>条例 第60条の15</p> <p>平18-0331004 第3の二の二の3(8)</p>

	<p>→ 消防計画（これに準ずる計画を含む。）及び風水害、地震等の災害に対処するための計画</p> <p>※ 非常災害に際して必要な具体的計画の策定、関係機関への通報及び連携体制の整備、避難、救出訓練の実施等の対策の万全を期さなければなりません。</p> <p>※ 火災等の災害時に、地域の消防機関へ速やかに通報する体制をとるよう従業員に周知徹底してください。</p> <p>※ 日頃から消防団や地域住民との連携を図り、火災等の際に消火・避難等に協力してもらえらるような体制を作ってください。</p> <p>※ 消防計画の策定及びこれに基づく消防業務の実施は、消防法の規定により防火管理者を置くこととされている事業所にあつてはその者に行わせてください。</p> <p>※ 防火管理者を置かなくてもよいこととされている事業所においても、防火管理について責任者を定め、その者に消防計画に準ずる計画の樹立等の業務を行わせてください。</p>	
<p>25 衛生管理等</p>	<p>① 利用者の使用する施設、食器その他の設備又は飲用に供する水について、衛生的な管理に努め、又は衛生上必要な措置を講じていますか。</p> <p style="text-align: center;">い る ・ い ない</p> <p>② 感染症が発生し、又はまん延しないように必要な措置を講じるよう努めていますか。</p> <p style="text-align: center;">い る ・ い ない</p> <p>③ 食中毒及び感染症の発生を防止するための措置等について、必要に応じて保健所の助言、指導を求めるとともに、常に密接な連携を保っていますか。</p> <p style="text-align: center;">い る ・ い ない</p> <p>④ 特にインフルエンザ対策、腸管出血性大腸菌感染症対策、レジオネラ症対策等については、その発生及びまん延を防止するための措置について、別途通知等が発出されているので、これに基づき、適切な措置を講じていますか。</p> <p style="text-align: center;">い る ・ い ない</p> <p>⑤ 空調設備等により施設内の適温の確保に努めていますか。</p> <p style="text-align: center;">い る ・ い ない</p>	<p>条例 第60条の16第1項</p> <p>平18-0331004 第3の二の二の3(9)</p> <p>条例 第60条の16第2項</p> <p>平18-0331004 第3の二の二の3(9)①イ</p> <p>平18-0331004 第3の二の二の3(9)①ロ</p> <p>平18-0331004 第3の二の二の3(9)①ハ</p>



- ⑥ 指定地域密着型通所介護事業所において感染症が発生し、又はまん延しないように、次の措置を講じていますか。
- ア 感染症の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会を概ね6月に1回以上開催するとともに、その結果について地域い密着型通所介護従業者に周知徹底を図ること。
  - イ 感染症の予防及びまん延の防止のための指針を整備すること。
  - ウ 通所介護従業者に対し、感染症の予防及びまん延の防止のための研修及び訓練を定期的（年1回以上）に実施すること。

い る ・ い ない

※ 令和6年3月31日までの間は経過措置とし、努力義務とします。

※ 感染症の及びまん延の防止のための対策を検討する委員会については次のとおりです。

- ① 感染対策の知識を有する者を含む、幅広い職種により構成することが望ましく、特に感染対策の知識を有する者については外部の者も含め積極的に参画を得ることが望ましいです。
- ② 構成メンバーの責任及び役割分担を明確にするとともに、専任の感染対策を担当する者を決めてください。
- ③ 概ね6月に1回以上、定期的を開催するとともに、感染症が流行する時期等を勘案して随時開催してください。
- ④ テレビ電話装置等を活用して行うことができます。その際は、個人情報保護委員会・厚生労働省「医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取扱いのためのガイダンス」、厚生労働省「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」等を遵守してください。
- ⑤ 他の会議体を設置している場合、これと一体的に設置・運営することとしても差し支えありません。

※ 感染症の予防及びまん延の防止のための指針については次のとおりです。

- ・ 「介護現場における感染対策の手引き」を参照し、平常時の対策及び発生時の対応を規定してください。
- 平常時：事業所内の衛生管理（環境の整備等）、ケアに係る感染対策（手洗い、標準的な予防策）等
- 発生時：発生状況の把握、感染拡大防止、医療機関との連携、行政等への報告等

※ 感染症の予防及びまん延の防止のための研修及び訓練については次のとおりです。

- ① 新規採用時には定期的な研修とは別に実施することが望ましいです。
- ② 研修の内容については記録してください。
- ③ 厚生労働省「介護施設・事業所の職員向け感染症対策力向上のための研修教材」等を活用するなど、事業所の実態に応じて行ってください。
- ④ 発生時の対応を定めた指針及び研修内容に基づき、事業所内の役割分担の確認や、感染対策をした上でのケアの演習等を実施してください。
- ⑤ 訓練の実施は、机上を含め、その実施手段は問いません。机上及び実地で実施するものを適切に組み合わせながら実施することが適切です。

<p>26 掲示</p>	<p>○ 事業所の見やすい場所に、運営規程の概要、地域密着型通所介護従業者の勤務の体制その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を掲示していますか。</p> <p style="text-align: center;">い る ・ い ない</p> <p>※ 地域密着型通所介護従業者の勤務の体制については、職種ごと、常勤・非常勤ごと等の人数を掲示する趣旨であるため、地域密着型通所介護従業者の氏名まで掲示することを求めるものではありません。</p> <p>※ 重要事項を記載したファイル等を介護サービスの利用申込者、利用者又はその家族等が自由に閲覧可能な形で当該指定地域密着型通所介護事業所内に備え付けることでも構いません。</p>	<p>条例 第60条の20(第35条準用)</p> <p>平18-0331004 第3の二の二の3(14)( 第3の一の4(25))</p>
<p>27 秘密保持等</p>	<p>① 従業者は、正当な理由がなく、業務上知り得た利用者又は家族の秘密を漏らしていませんか。</p> <p style="text-align: center;">い ない ・ い る</p>	<p>条例 第60条の20(第36条第1項準用)</p> <p>平18-0331004 第3の二の二の3(14)( 第3の一の4(26)①)</p>
<p></p>	<p>② 従業者であった者が、正当な理由がなく、業務上知り得た利用者・家族の秘密を漏らすことがないように、必要な措置を講じていますか。</p> <p style="text-align: center;">い る ・ い ない</p> <p>※ 従業者でなくなった後においてもこれらの秘密を保持すべき旨を、従業者との雇用時等に取り決め、例えば違約金についての定めを置くなどの措置を講じてください。</p>	<p>条例 第60条の20(第36条第2項準用)</p> <p>平18-0331004 第3の二の二の3(14)( 第3の一の4(26)②)</p>
<p></p>	<p>③ サービス担当者会議等において、利用者の個人情報を用いる場合は利用者の同意を、利用者の家族の個人情報を用いる場合は家族の同意を、あらかじめ文書により得ていますか。</p> <p style="text-align: center;">い る ・ い ない</p> <p>※ サービス担当者会議等において、課題分析情報等を通じて利用者の有する問題点や解決すべき課題等の個人情報を、介護支援専門員や他のサービスの担当者と共有するためには、あらかじめ文書により利用者又はその家族から同意を得る必要があります。 この同意は、サービス提供開始時に利用者及び家族から包括的な同意を得ておくことで足りります。</p>	<p>条例 第60条の20(第36条第3項準用)</p> <p>平18-0331004 第3の二の二の3(14)( 第3の一の4(26)③)</p>
<p></p>	<p>④ 「医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取扱いのためのガイダンス」に基づき、利用者及びその家族の個人情報を適切に取り扱っていますか。</p> <p style="text-align: center;">い る ・ い ない</p>	<p>個人情報の保護に関する法律(平成15年5月30日法律第57号) H29ガイダンス</p>
<p>28 広告</p>	<p>○ 広告の内容が虚偽又は誇大なものとなっていませんか。</p> <p style="text-align: center;">い ない ・ い る</p>	<p>条例 第60条の20(第37条準用)</p>

<p>29 指定居宅介護支援事業者に対する利益供与の禁止</p>	<p>○ 指定居宅介護支援事業者又はその従業者に対し、利用者に特定の事業者によるサービスを利用させることの対償として、金品その他の財産上の利益を供与していませんか。</p> <p style="text-align: center;">いない ・ いる</p> <p>※ 指定居宅介護支援の公正中立性を確保するために利益供与を禁止しています。</p>	<p>条例 第60条の20(第38条準用)</p> <p>平18-0331004 第3の二の二の3(14)(第3の一の4(27))</p>
<p>30 苦情処理</p>	<p>① 提供したサービスに係る利用者及び家族からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受け付けるための窓口を設置する等の必要な措置を講じていますか。</p> <p style="text-align: center;">いる ・ いない</p> <p>※ 相談窓口、苦情処理の体制及び手順等、事業所における苦情を処理するために講ずる措置の概要について明らかにし、利用申込者・家族にサービスの内容を説明する文書に苦情に対する対応の内容についても併せて記載するとともに、事業所に掲示してください。</p>	<p>条例 第60条の20(第39条第1項準用)</p> <p>平18-0331004 第3の二の二の3(14)(第3の一の4(28)①)</p>
<p>② 苦情を受け付けた場合には、苦情の内容等を記録していますか。</p> <p style="text-align: center;">いる ・ いない</p> <p>※ 事業者が提供したサービスとは関係のない苦情は除きます。</p> <p>※ 苦情の内容等の記録は、5年間保存してください。</p> <p>※ 苦情がサービスの質の向上を図る上での重要な情報であるとの認識に立ち、苦情の内容を踏まえ、サービスの質の向上に向けた取組を行うことが必要です。</p>	<p>条例 第60条の19第2項 第60条の20(第39条第2項準用)</p> <p>平18-0331004 第3の二の二の3(14)(第3の一の4(28)②)</p>	
<p>③ 市が行う文書その他の物件の提出若しくは提示の求め又は市の職員からの質問若しくは照会に応じ、及び利用者からの苦情に関して市が行う調査に協力するとともに、指導又は助言を受けた場合においては、指導又は助言に従って必要な改善を行っていますか。</p> <p style="text-align: center;">いる ・ いない</p>	<p>条例 第60条の20(第39条第3項準用)</p> <p>平18-0331004 第3の二の二の3(14)(第3の一の4(28)③)</p>	
<p>④ 市からの求めがあった場合には、改善の内容を報告していますか。</p> <p style="text-align: center;">いる ・ いない</p>	<p>条例 第60条の20(第39条第4項準用)</p>	
<p>⑤ 利用者からの苦情に関して国民健康保険団体連合会が行う調査に協力するとともに、指導又は助言を受けた場合においては、指導又は助言に従って必要な改善を行っていますか。</p> <p style="text-align: center;">いる ・ いない</p>	<p>条例 第60条の20(第39条第5項準用)</p>	
<p>⑥ 国民健康保険団体連合会からの求めがあった場合には、改善の内容を報告していますか。</p> <p style="text-align: center;">いる ・ いない</p>	<p>条例 第60条の20(第39条第6項準用)</p>	
<p>31 地域との連携等</p>	<p>① 運営推進会議を設置し、おおむね12月に1回以上、運営推進会議に対し活動状況を報告し、評価を受けるとともに、運営推進会議から必要な要望、助言等を聴く機会を設けていますか。</p>	<p>条例 第60条の17第1項 平18-0331004 第3の二の二の3(10)①</p>

<p style="text-align: center;">い る ・ い ない</p> <p>★ 運営推進会議          → 利用者、利用者の家族、地域住民の代表者（町内会役員、民生委員、老人クラブの代表等）、市の職員又は地域包括支援センターの職員、サービスについて知見を有する者等により構成される協議会          ※ 事業所が、提供しているサービス内容等を明らかにすることにより、事業所による利用者の「抱え込み」を防止し、地域に開かれたサービスとすることで、サービスの質の確保を図ることを目的としています。          ※ 運営推進会議は、事業所の指定申請時には、既に設置されているか、確実な設置が見込まれることが必要です。          ※ 他の指定地域密着型サービス事業所を併設している場合は、1つの運営推進会議において、両事業所の評価等を行うことで差し支えありません。</p> <p>② 複数の事業所の合同開催の場合は、以下の要件を満たしていますか。          ア 利用者等については匿名とするなど、個人情報・プライバシーを保護すること          イ 同一の日常生活圏内に所在する事業所であること</p> <p style="text-align: center;">い る ・ い ない</p>	
<p>③ 運営推進会議の報告、評価、要望、助言等についての記録を作成し、公表していますか。</p> <p style="text-align: center;">い る ・ い ない</p> <p>※ 運営推進会議における報告等の記録は、5年間保存してください。</p>	<p>条例          第60条の17第2項          第60条の19第2項          平18-0331004          第3の二の二の3(10)②</p>
<p>④ 地域住民又はその自発的な活動等との連携及び協力を行う等の地域との交流を図っていますか。</p> <p style="text-align: center;">い る ・ い ない</p> <p>※ 地域に開かれた事業として行われるよう、交流に努めてください。</p>	<p>条例          第60条の17第3項          平18-0331004          第3の二の二の3(10)③</p>
<p>⑤ 提供したサービスに関する利用者からの苦情に関して、市等が派遣する者が相談及び援助を行う事業その他の市が実施する事業に協力するよう努めていますか。</p> <p style="text-align: center;">い る ・ い ない</p> <p>※ 市が実施する事業には、介護サービス相談員派遣事業のほか、広く市が老人クラブ、婦人会その他の非営利団体や住民の協力を得て行う事業を含みます。</p>	<p>条例          第60条の17第4項          平18-0331004          第3の二の二の3(10)④          (第3の一の4(29)④)</p>
<p>⑥ 事業所の所在する建物と同一の建物に居住する利用者に対してサービスを提供する場合には、同一の建物に居住する利用者以外の者に対してもサービスの提供を行うよう努めていますか。</p> <p style="text-align: center;">い る ・ い ない</p> <p>※ いわゆる「囲い込み」による閉鎖的なサービス提供が行われないよう、地域包括ケア推進の観点から地域の利用者にもサービス提供を行ってください。</p>	<p>条例          第60条の17第5項          平18-0331004          第3の二の二の3(10)⑤          (第3の一の4(29)⑤)</p>

32 事故発生時の対応	① サービスの提供により事故が発生した場合は、市、利用者の家族、指定居宅介護支援事業者等に連絡を行うとともに、必要な措置を講じていますか。  いる ・ いない	条例 第60条の18第1項  平18-0331004 第3の二の二の3(11)
	② 事故の状況及び事故に際して採った処置について記録していますか。  いる ・ いない  ※ 事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録は、5年間保存してください。	条例 第60条の18第2項 第60条の19第2項  平18-0331004 第3の二の二の3(11)
	③ 賠償すべき事故が発生した場合は、損害賠償を速やかに行っていますか。  いる ・ いない	条例 第60条の18第3項  平18-0331004 第3の二の二の3(11)
	④ あらかじめ、利用者に対するサービスの提供により事故が発生した場合の対応方法について定めていますか。  いる ・ いない	平18-0331004 第3の二の二の3(11)①
	⑤ 賠償すべき事態において速やかに賠償を行うため、損害賠償保険に加入しておくか、又は賠償資力を有していますか。  いる ・ いない	平18-0331004 第3の二の二の3(11)②
	⑥ 事故が生じた際にはその原因を解明し、再発生を防ぐための対策を講じていますか。  いる ・ いない	平18-0331004 第3の二の二の3(11)③
	⑦ 事業所の設備を利用し、夜間及び深夜に指定地域密着型通所介護以外のサービスの提供により事故が発生した場合も、必要な措置を講じ、記録していますか。  いる ・ いない	条例 第60条の18第4項  平18-0331004 第3の二の二の3(11)③
33 虐待の防止 ※ 令和6年3月31日までの間は経過措置とし、努力義務とします。	① 虐待の発生又はその発生を防止するために、次の措置を講じていますか。 ア 虐待の防止のための対策を検討する委員会を定期的 に開催するとともに、その結果について地域密着型通 所介護従業者に周知徹底を図ること イ 虐待の防止のための指針を整備すること ウ 地域密着型通所介護従業者に対し、虐待の防止のた めの研修を定期的（年1回以上）に実施すること エ 上記ア～ウの措置を適切に実施するための担当者を 置くこと  いる ・ いない  ※ 虐待の防止のための研修及び訓練について次のとおり です。 ① 新規採用時には定期的な研修とは別に実施してく ださい。 ② 研修の内容については記録してください。	条例 第60条の20（第41条の 2準用）  平18-0331004 第3の二の二の3(12)

	<p>② 虐待防止委員会は、次のような事項について検討するとともに、その結果（事業所における虐待防止に対する体制、再発防止対策等）は、従業者に周知徹底を図っていますか。</p> <p>ア 虐待防止検討委員会その他事業所内の組織に関すること</p> <p>イ 虐待の防止のための指針の整備に関すること</p> <p>ウ 虐待の防止のための職員研修の内容に関すること</p> <p>エ 虐待等について、従業者が相談・報告できる体制整備に関すること</p> <p>オ 従業者が虐待等を把握した場合に、市への通報が迅速かつ適切に行われるための方法に関すること</p> <p>カ 虐待等が発生した場合、その発生原因等の分析から得られる再発の確実な防止策に関すること</p> <p>キ 再発の防止策を講じた際に、その効果についての評価に関すること</p> <p style="text-align: center;">い る ・ い ない</p> <p>※ 虐待の防止のための対策を検討する委員会については次のとおりです。</p> <p>① 管理者を含む、幅広い職種により構成します。</p> <p>② 構成メンバーの責任及び役割分担を明確にするとともに、定期的を開催してください。</p> <p>③ 事業所外の虐待防止の専門家を委員として積極的に活用することが望ましいです。</p> <p>④ テレビ電話装置等を活用して行うことができます。その際は、個人情報保護委員会・厚生労働省「医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取扱いのためのガイダンス」、厚生労働省「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」等を遵守してください。</p> <p>⑤ 他の会議体を設置している場合、これと一体的に設置・運営することとしても差し支えありません。</p> <p>⑥ 虐待等の事案については、虐待等に係る諸般の事情が複雑かつ機微なものであることが想定されるため、一概に従業者に共有されるべき情報であるとは限られないため、個別の状況に応じて慎重に対応してください。</p>	<p>条例 第60条の20（第41条の2第1項準用）</p> <p>平18-0331004 第3の二の二の3(12)①</p>
	<p>③ 虐待の防止のための指針には、次のような項目を盛り込んでいますか。</p> <p>ア 事業所における虐待の防止に関する基本的考え方</p> <p>イ 虐待防止検討委員会その他事業所内の組織に関する事項</p> <p>ウ 虐待の防止のための職員研修に関する基本方針</p> <p>エ 虐待等が発生した場合の対応方法に関する基本方針</p> <p>オ 虐待等が発生した場合の相談・報告体制に関する事項</p> <p>カ 成年後見制度の利用支援に関する事項</p> <p>キ 虐待等に係る苦情解決方法に関する事項</p> <p>ク 利用者等に対する当該指針の閲覧に関する事項</p> <p>ケ その他虐待の防止の推進のために必要な事項</p> <p style="text-align: center;">い る ・ い ない</p>	<p>条例 第60条の20（第41条の2第2項準用）</p> <p>平18-0331004 第3の二の二の3(12)②</p>
<p>34 会計の区分</p>	<p>① 事業所ごとに経理を区分するとともに、指定地域密着型通所介護の事業の会計とその他の事業の会計を区分していますか。</p>	<p>条例 第60条の20(第42条準用)</p>

	<p style="text-align: center;">い る ・ い ない</p>	<p>平18-0331004 第3の二の二の3(14)( 第3の一の4(32))</p>
	<p>② 会計処理は、「介護保険の給付対象事業における会計の区分について（平成13年3月28日老振第18号）」「介護保険・高齢者保健福祉事業に係る社会福祉法人会計基準の取扱いについて（平成24年3月29日老高発329第1号）」及び「指定介護老人福祉施設等に係る会計処理等の取扱いについて（平成12年3月10日老計第8号）」を参考として適切に行われていますか。</p> <p style="text-align: center;">い る ・ い ない</p>	<p>平18-0331004 第3の二の二の3(14)( 第3の一の4(32))</p>
<p>35 記録の整備</p>	<p>① 従業者、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備していますか。</p> <p style="text-align: center;">い る ・ い ない</p>	<p>条例 第60条の19第1項</p>
	<p>② 利用者に対するサービスの提供に関する次の記録を整備し、完結の日から5年間保存していますか。</p> <p>ア 地域密着型通所介護計画</p> <p>イ 提供した具体的なサービスの内容等の記録</p> <p>ウ 利用者に関する市への通知に係る記録</p> <p>エ 苦情の内容等の記録</p> <p>オ 事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録</p> <p>カ 運営推進会議の報告、評価、要望、助言等についての記録</p> <p style="text-align: center;">い る ・ い ない</p>	<p>条例 第60条の19第2項 附則第12項</p>

五 共生型地域密着通所介護に関する基準

項目	確認事項	根拠法令
1 従業員の員数及び管理者	<p>① 指定生活介護事業所、指定自立訓練（機能訓練）事業所、指定自立訓練（生活訓練）事業所、指定児童発達支援事業所又は指定放課後等デイサービス事業所（以下「指定生活介護事業所等」という。）の従業員の員数は、共生型地域密着通所介護を受ける利用者（要介護者）の数を含めて、当該指定生活介護事業所等の利用者の数とした場合に当該指定生活介護事業所等として必要とされる数以上となっていますか。</p> <p style="text-align: right;">いる ・ いない</p> <p>② 事業所ごとに専らその職務に従事する常勤の管理者を置いていますか。</p> <p style="text-align: right;">いる ・ いない</p> <p>※ 事業所の管理上支障がない場合は、                      ア 事業所内の他の職務                      イ 同一敷地内にある他の事業所、施設等の職務に従事することができます。</p>	<p>条例 第60条の20の2第1項第1号</p> <p>平18-0331004 第3の二の二の4(1)①②</p>
2 設備に関する基準	<p>○ 指定生活介護事業所等として満たすべき設備基準を満たしていますか。</p> <p style="text-align: right;">いる ・ いない</p> <p>※ 指定児童発達支援事業所又は指定放課後等デイサービス事業所の場合は、必要な設備等について要介護者が使用するものに適したものとすよう配慮してください。</p> <p>※ 要介護者、障害者又は障害児がそれぞれ利用する設備を仕切る壁、家具、カーテンやパーテーション等の仕切りは不要です。</p>	<p>平18-0331004 第3の二の二の4(2)</p>
3 技術的支援	<p>○ 指定地域密着通所介護事業所その他の関係施設から、指定生活介護事業所等が要介護者の支援を行う上で、必要な技術的支援を受けていますか。</p> <p style="text-align: right;">いる ・ いない</p>	<p>条例 第60条の20の2第1項第2号</p> <p>平18-0331004 第3の二の二の4(3)</p>
4 運営に関する基準	<p>※ 指定地域密着型通所介護を準用するため、そちらで確認してください。</p>	
5 その他	<p>○ 同じ場所においてサービスを時間によって要介護者、障害者及び障害児に分けて提供（例えば午前中に要介護者に対して地域密着型通所介護、午後の放課後の時間に障害児に対して放課後等デイサービスを提供する、など。）していませんか。</p> <p style="text-align: right;">いない ・ いる</p> <p>※ 多様な利用者に対して、一体的にサービスを提供する取り組みは、多様な利用者が共に活動することで、リハビリや自立・自己表現に良い効果を生むといった面があることを踏まえ、共生型サービスは、要介護者、障害者及び障害児に同じ場所で同時に提供することを想定しています。</p>	<p>平18-0331004 第3の二の二の4(6)</p>



六 変更の届出

項 目	確 認 事 項	根 拠 法 令
	<p>① 次の事項に変更があったときは、10日以内にさいたま市長に届け出ていますか。</p> <p>ア 事業所の名称及び所在地</p> <p>イ 申請者の名称及び主たる事務所の所在地並びにその代表者の氏名、生年月日、住所及び職名</p> <p>ウ 申請者の登記事項証明書又は条例等</p> <p>エ 事業所（事業所の所在地以外の場所に事業の一部を行う施設を有するときは、その施設を含む。）の平面図及び設備の概要</p> <p>オ 事業所の管理者の氏名、生年月日、住所</p> <p>カ 運営規程</p> <p style="text-align: center;">い る ・ い ない</p> <p>※ 管理者の変更又は役員の変更に伴うものは、誓約書を添付して行ってください。</p>	<p>法 第78条の5第1項</p> <p>施行規則 第131条の13第1項 第131条の13第2項</p>
	<p>② 休止した事業を再開したときは、10日以内に、再開した年月日をさいたま市長に届け出ていますか。</p> <p style="text-align: center;">い る ・ い ない</p>	<p>法 第78条の5第1項</p> <p>施行規則 第131条の13第3項</p>
	<p>③ 事業を廃止又は休止しようとするときは、次の事項を、廃止又は休止の日の1月前までに、さいたま市長に届け出ていますか。</p> <p>ア 廃止又は休止しようとする年月日</p> <p>イ 廃止又は休止しようとする理由</p> <p>ウ 現にサービスを受けている者に対する措置</p> <p>エ 休止の場合は、予定期間</p> <p style="text-align: center;">い る ・ い ない</p>	<p>法 第78条の5第2項</p> <p>施行規則 第131条の13第2項</p>
	<p>④ 事業の廃止又は休止の届出をしたときは、届出の前1月以内にサービスを受けていた者であって、廃止又は休止日以後においても引き続きサービスの提供を希望する者に対し、必要なサービスが継続的に提供されるよう、指定居宅介護支援事業者、他の指定地域密着型サービス事業者その他関係者との連絡調整その他の便宜の提供を行っていますか。</p> <p style="text-align: center;">い る ・ い ない</p>	<p>法 第78条の3第7項</p>

七 その他

項 目	確 認 事 項	根 拠 法 令
1 法令遵守等の業務管理体制の整備	<p>① 要介護者の人格を尊重するとともに、介護保険法又は介護保険法に基づく命令を遵守し、要介護者のために忠実にその職務を遂行しなければなりません。この義務が確保されるよう、次の基準に従い業務管理体制を整備していますか。</p> <p>ア 事業所・施設の数が20未満の場合</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 法令遵守責任者の選任をすること。</li> </ul> <p>イ 事業所・施設の数が20以上100未満の場合</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 法令遵守責任者の選任をすること。</li> <li>・ 業務が法令に適合することを確保するための規定を整備すること。</li> </ul> <p>ウ 事業所・施設の数100以上の場合</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 法令遵守責任者の選任をすること。</li> <li>・ 業務が法令に適合することを確保するための規定を整備すること。</li> <li>・ 業務執行の状況の監査を定期的に行うこと。</li> </ul> <p style="text-align: center;">い る ・ い ない</p>	<p>法 第115条の32第1項 施行規則 第140条の39</p>
	<p>② ①で定めた業務管理体制を届け出ていますか。</p> <p>ア 届出先</p> <p>(7) さいたま市内のみにすべての指定事業所などが所在する事業者 <span style="float: right;">さいたま市長</span></p> <p>(イ) 埼玉県のみすべての指定事業所等が所在する事業者で(7)以外の事業者 <span style="float: right;">埼玉県知事</span></p> <p>(ウ) 事業所等が2以上の都道府県の区域に所在する事業者</p> <p style="margin-left: 20px;">i 事業所等が3以上の地方厚生局管轄区域に所在する事業者 <span style="float: right;">厚生労働大臣</span></p> <p style="margin-left: 20px;">ii 事業所等が2以下の地方厚生局管轄区域に所在する事業者</p> <p style="text-align: right;">主たる事務所の所在する都道府県知事</p> <p>イ 届出事項</p> <p>(7) 事業者の名称</p> <p>(イ) 主たる事務所の所在地</p> <p>(ウ) 代表者の氏名・生年月日・住所・職名</p> <p>(エ) 法令遵守責任者の氏名・生年月日</p> <p>(オ) 業務が法令に適合することを確保するための規定の概要（事業所・施設の数20以上の場合）</p> <p>(カ) 業務執行の状況の監査の方法の概要（事業所・施設の数100以上の場合）</p> <p style="text-align: center;">い る ・ い ない</p>	<p>法 第115条の32第2項 施行規則 第140条の40第1項</p>
	<p>③ ②で届出を行った事項に変更があったときは、遅滞なく届け出ていますか。</p> <p style="text-align: center;">い る ・ い ない</p>	<p>法 第115条の32第3項 施行規則 第140条の40第2項</p>
	<p>④ ②で届出を行った届出先の区分に変更があったときは、変更前の届出先と、変更後の届出先の双方に届け出ていますか。</p> <p style="text-align: center;">い る ・ い ない</p>	<p>法 第115条の32第4項 施行規則 第140条の40第3項</p>

2 介護サービス情報の報告及び公表	① さいたま市長が毎年定める報告に関する計画に従い、指定情報公表センターへ基本情報と運営情報を報告していますか。  い る ・ い ない	法 第115条の35第1項 施行規則 第140条の44～46
	② 報告後、指定情報公表センターにより公表されていますか。  い る ・ い ない	法 第115条の35第2項 施行規則 第140条の46